

公文書公開制度の運用状況

- 1 公文書公開の請求件数及びその処理状況
 公文書公開の請求件数とその処理状況は、表1のとおりです。

表1 (単位：件)

年度	請求件数	処理状況								
		公開	一部公開	非公開			却下	期間延長	期限の特例	取下げ
				非公開情報	不存在	存否応答拒否				
29	2114	1645	297	23	143	6	2	59	6	90
30	1977	1432	346	13	148	2	1	53	0	106

備考

- 1件の請求で複数の決定をしているものがあるため、請求件数と処理状況の決定件数の合計は一致しません。

- 2 実施機関別の公文書公開の請求件数及びその処理状況
 実施機関別の請求件数等は、表2のとおりです。

表2 (単位：件)

実施機関	請求件数		処理状況						
	29	30	公開	一部公開	非公開			却下	取下げ
					非公開情報	不存在	存否応答拒否		
市	1	0	0	0	0	0	0	0	0
市長室	11	4	0	1	0	2	0	0	1
総務企画局	40	36	14	14	3	8	0	1	2
財政局	86	102	56	31	1	11	0	0	9
市民局	36	23	8	12	0	2	0	0	1
こども未来局	27	25	8	14	1	4	0	0	1
保健福祉局	96	110	51	32	0	22	0	0	16
環境局	48	62	42	12	1	9	0	0	1
経済観光文化局	49	39	20	14	0	10	0	0	1
農林水産局	49	48	40	6	0	1	0	0	2
住宅都市局	171	148	98	33	3	10	0	0	7
道路下水道局	577	508	478	12	1	4	0	0	15
港湾空港局	122	112	95	15	0	0	0	0	2
区役所	432	373	302	42	1	13	2	0	20
小計	1745	1590	1212	238	11	96	2	1	78
議長	8	5	3	2	0	1	0	0	0
教育委員会	79	113	70	30	1	24	0	0	5
選挙管理委員会	2	2	0	2	0	1	0	0	0
人事委員会	4	1	0	1	0	0	0	0	0
監査委員	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	1	1	0	1	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	1	1	0	1	0	0	0	0	0
公営企業水道局	156	129	115	5	0	3	0	0	8
管理者交通局	39	21	12	6	0	3	0	0	1
消防長消防局	65	87	14	51	0	18	0	0	4
福岡市立病院機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0
福岡市住宅供給公社	8	11	4	5	1	2	0	0	0
福岡市土地開発公社	1	4	0	4	0	0	0	0	0
担当課なし	2	10	0	0	0	0	0	0	10
合計	2114	1977	1432	346	13	148	2	1	106

備考

- 1件の請求で複数の決定をしているものがあるため、請求件数と処理状況の決定件数の合計は一致しません。

3 不服申立ての件数及びその処理状況

公文書の公開請求に対する実施機関の決定や、公開請求に関する実施機関の不作為について不服がある者は、行政不服審査法に基づく不服申立てをすることができます。
不服申立ての件数とその処理状況は、表3のとおりです。

表3

(単位：件)

区分	件数	処理状況						
		認容	一部認容	棄却	却下	取下げ	継続審議	審議済未裁決
平成29年度の申立て分	7	0	1	4	1	0	1	0
平成30年度の申立て分	5	1	0	1	0	0	3	0

備考

・特になし。

4 公文書の複写の状況及びその費用の徴収状況

公文書の複写の状況及びその費用の徴収状況は表4のとおりです。

表4

区分		平成29年度		平成30年度	
		数量	金額	数量	金額
用紙	モノクロ	71,865枚	718,650円	49,639枚	496,390円
	カラー	1,746枚	52,380円	2,857枚	85,710円
写真フィルム (印画紙に印画したもの)		0枚	0円	0枚	0円
スライド (印画紙に印画したもの)		0枚	0円	0枚	0円
CD-R		456枚	31,920円	529枚	37,030円
DVD-R		5枚	600円	5枚	600円
録音テープ		0巻	0円	0巻	0円
ビデオテープ		0巻	0円	0巻	0円

備考

・用紙に複写する場合 モノクロ1枚(片面)10円、カラー1枚(片面)30円。写真フィルム1枚30円、スライド1枚80円、CD-R1枚70円、DVD-R1枚120円、録音テープ1巻170円、ビデオテープ1巻170円。

5 情報公開審査会への諮問の状況

情報公開審査会は、

- ① 諮問された不服申立て事案について審議し、
- ② 情報公開制度の運用に関する重要事項について、諮問に応じて答申し、及び建議することができます。【福岡市情報公開条例第23条第2項】

平成30年度及び過年度になされた諮問について、平成30年度に審査会で処理したものの概要は表5のとおりです。

表5

諮 問 の 概 要	不服申立て事案についての諮問
(平成28年度諮問第11号)	福岡市を被告として提起された裁判で現在、係争中となっているものの原告名訴状答弁書と事件番号と市長が訴訟委任状を書いて委任した弁護士名とその報酬額と訴訟委任状と市の指定代理人として登録して裁判所提出した書類
実 施 機 関	総務企画局行政部法制課
決 定 年 月 日	平成28年10月13日 (一部公開決定)
非 公 開 理 由	<p>条例第7条第1号、第2号に該当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弁護士報酬額については、当該弁護士の経営方針を表す内部情報であり、事業運営上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため。 ・ 事件番号については、他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができる可能性があるため。
不 服 申 立 て 年 月 日	平成28年10月20日
諮 問 年 月 日	平成28年11月16日
答 申 年 月 日	平成30年6月18日
答 申 内 容	「福岡市を被告として提起された裁判で現在、係争中となっているものの原告名訴状答弁書と事件番号と市長が訴訟委任状を書いて委任した弁護士名とその報酬額と訴状委任状と市の指定代理人として登録して裁判所提出した書類」について、福岡市長が行った一部公開決定は、非公開とした部分のうち、弁護士報酬額に係る部分については、公開することが妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成30年7月12日
裁 決 ・ 決 定 内 容	一部認容 (答申どおり)

諮 問 の 概 要 (平成28年度諮問第19号)	不服申立て事案についての諮問 ----- 指定障がい福祉サービス事業所等における不正事案に関する調査に関する資料一式
実 施 機 関	保健福祉局障がい者部障がい者施設支援課
決 定 年 月 日	平成29年1月18日 (非公開決定)
非 公 開 理 由	条例第7条第3号に該当 公にすることにより、捜査機関による捜査の遂行が困難となるおそれがあるため。
不服申立て年月日	平成29年1月24日
諮 問 年 月 日	平成29年2月21日
答 申 年 月 日	平成30年6月18日
答 申 内 容	「指定障がい福祉サービス事業所等における不正事案に関する調査に関する資料一式」について、福岡市長が行った非公開決定は妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成30年7月12日
裁 決 ・ 決 定 内 容	棄却 (答申どおり)

諮 問 の 概 要 (平成29年度諮問第1号)	不服申立て事案についての諮問 ----- 特定地番の土地上の建物について、福岡市空き家の倒壊等による被害の防止に関する条例に基づき調査した事項に関する報告書 (特に、底地の所有者、管理者に関する調査結果を記載した文書)
実 施 機 関	住宅都市局建築指導部建築物安全推進課
決 定 年 月 日	平成29年2月22日 (一部公開決定)
非 公 開 理 由	条例第7条第1号及び第5号に該当 個人に関する情報であって、特定の個人が識別されるため。 また、当該建物に対する評価内容を公表することにより個人の権利利益を害するおそれがあるとともに、市の事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。
不服申立て年月日	平成29年3月30日
諮 問 年 月 日	平成29年4月21日
答 申 年 月 日	平成31年1月16日
答 申 内 容	「特定地番の土地上の建物について、福岡市空き家の倒壊等による被害の防止に関する条例に基づき調査した事項に関する報告書 (特に、底地の所有者、管理者に関する調査結果を記載した文書)」について、福岡市長が行った一部公開決定は、妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成31年2月14日
裁 決 ・ 決 定 内 容	棄却 (答申どおり)

諮 問 の 概 要	不服申立て事案についての諮問
(平成29年度諮問第2号)	西区人権尊重連絡会議委員の個人名がわかるものとして「平成28年度西区人権尊重連絡会議 委員名簿（総会時）」
実 施 機 関	西区総務部生涯学習推進課
決 定 年 月 日	平成29年3月29日（一部公開決定）
非 公 開 理 由	条例第7条第1号に該当 氏名及び機関・団体名の役職については、個人情報であるため。
不服申立て年月日	平成29年5月22日
諮 問 年 月 日	平成29年6月21日
答 申 年 月 日	平成30年3月19日
答 申 内 容	「西区人権尊重連絡会議委員の個人名がわかるものとして「平成28年度西区人権尊重連絡会議 委員名簿（総会時）」」について、福岡市長が行った一部公開決定については、非公開とした部分のうち、西区人権尊重連絡会議の会長である委員の氏名及び機関・団体における役職名の部分は公開することが妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成30年4月17日
裁 決 ・ 決 定 内 容	一部認容（答申どおり）

諮 問 の 概 要	不服申立て事案についての諮問
(平成29年度諮問第3号)	福岡市総合図書館新ビジョンの事業計画・成果指標における目標値の算出根拠を示す文書
実 施 機 関	教育委員会総合図書館事業管理部運営課
決 定 年 月 日	平成29年8月3日（非公開決定）
非 公 開 理 由	公開請求に係る公文書を保有していない。
不服申立て年月日	平成29年9月22日
諮 問 年 月 日	平成29年10月6日
答 申 年 月 日	平成30年5月25日
答 申 内 容	「福岡市総合図書館新ビジョンの事業計画・成果指標における目標値の算出根拠 ＜平成30年度目標値＞①入館者数5,500千人②個人貸出冊数5,200千冊③貸出利用者数1,400千人④新規登録者数45千人」について、福岡市教育委員会が行った非公開決定は、結論として妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成30年6月5日
裁 決 ・ 決 定 内 容	棄却（答申どおり）

諮 問 の 概 要 (平成29年度諮問第4号)	不服申立て事案についての諮問 ----- 福岡市内の公立小・中・高・養護・盲学校に関する体罰事故報告書（加害教師の反省文，顛末書，診断書，事情聴取記録，その他一切の添付文書等を含む）（平成24年度分）
実 施 機 関	教育委員会総務部コンプライアンス推進担当
決 定 年 月 日	平成29年8月18日（一部公開決定）
非 公 開 理 由	条例第7条第1号に該当 氏名，所属，学級は，個人に関する情報であり，また，体罰は職務の遂行に係る情報ではないため。また，始末書は個人の人格と密接に関わる情報であり，個人識別性のある部分を除いたとしても，公にすることにより，個人の権利利益を害するおそれがあるため。
不 服 申 立 て 年 月 日	平成29年9月19日
諮 問 年 月 日	平成29年10月19日
答 申 年 月 日	(平成30年度末現在審議中)
答 申 内 容	—
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	—
裁 決 ・ 決 定 内 容	—

諮 問 の 概 要 (平成29年度諮問第5号)	不服申立て事案についての諮問 ----- 総合図書館に係る指定管理者評価委員会（7/13開催）の「出席者名入り」議事録
実 施 機 関	教育委員会総合図書館事業管理部運営課
決 定 年 月 日	平成29年11月16日（非公開決定）
非 公 開 理 由	公開請求に係る公文書を保有していない。
不 服 申 立 て 年 月 日	平成29年11月24日
諮 問 年 月 日	平成29年12月14日
答 申 年 月 日	平成30年7月10日
答 申 内 容	「総合図書館に係る指定管理者評価委員会（7/13開催）の「出席者名入り」議事録」について，福岡市教育委員会が行った非公開決定は妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成30年8月2日
裁 決 ・ 決 定 内 容	棄却（答申どおり）

諮 問 の 概 要	不服申立て事案についての諮問
(平成29年度諮問第6号)	特定店舗の申請日現在における食品営業者台帳（営業許可申請書）
実 施 機 関	早良区保健福祉センター衛生課
決 定 年 月 日	平成29年12月8日（一部公開決定）
非 公 開 理 由	条例第7条第1号に該当 個人情報であるため。
不 服 申 立 て 年 月 日	平成29年12月20日
諮 問 年 月 日	平成30年1月12日
答 申 年 月 日	平成30年8月21日
答 申 内 容	「特定店舗で営業をなす者に係る申請日現在における食品営業者台帳（営業許可申請書）」について、福岡市長が行った一部公開決定は、妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成30年9月11日
裁 決 ・ 決 定 内 容	棄却（答申どおり）

諮 問 の 概 要	不服申立て事案についての諮問
(平成29年度諮問第7号)	2 mを超える擁壁を施工する際の提出図書：「構造詳細図」及び「構造計算書」
実 施 機 関	福岡市住宅供給公社保全課
決 定 年 月 日	平成29年10月23日（非公開決定）
非 公 開 理 由	公開請求に係る公文書を保有していない。
不 服 申 立 て 年 月 日	平成30年1月16日
諮 問 年 月 日	平成30年2月14日
答 申 年 月 日	平成31年1月16日
答 申 内 容	「福岡市住宅供給公社が昭和56年2月13日付けで福岡市に提出の一般分譲住宅特定団地の計画書の中に複数存在している、2メートルを超える擁壁を施工する際の提出図書：「構造詳細図」及び「構造計算書」」について、福岡市住宅供給公社が行った非公開決定は、結論として妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成31年2月13日
裁 決 ・ 決 定 内 容	棄却（答申どおり）

諮 問 の 概 要	不服申立て事案についての諮問
(平成30年度諮問第1号)	一般分譲住宅特定団地に係る2メートルを超える擁壁を施工する場合の「構造詳細図等の構造を明示する書面」
実 施 機 関	福岡市住宅供給公社保全課
決 定 年 月 日	平成30年4月16日（非公開決定）
非 公 開 理 由	公開請求に係る公文書を保有していない。
不服申立て年月日	平成30年6月12日
諮 問 年 月 日	平成30年6月21日
答 申 年 月 日	平成31年1月16日
答 申 内 容	「福岡市住宅供給公社が昭和56年2月13日付けで福岡市へ提出の一般分譲住宅特定団地の計画書の中に複数箇所存在している、2メートルを超える擁壁を施工する場合の「構造詳細図等の構造を明示する書面」」について、福岡市住宅供給公社が行った非公開決定は、結論として妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成31年2月13日
裁 決 ・ 決 定 内 容	棄却（答申どおり）

諮 問 の 概 要	不服申立て事案についての諮問
(平成30年度諮問第2号)	平成23年6月27日付け福市住公第194号に記載された「東側、西側及び南側は土羽の高さ1メートル以内で販売したと思われる。」という一文の根拠書面
実 施 機 関	福岡市住宅供給公社保全課
決 定 年 月 日	平成30年4月16日（非公開決定）
非 公 開 理 由	公開請求に係る公文書を保有していない。
不服申立て年月日	平成30年6月12日
諮 問 年 月 日	平成30年6月21日
答 申 年 月 日	平成31年1月16日
答 申 内 容	「平成23年6月27日付け福市住公第194号に記載された「東側、西側及び南側は土羽の高さ1メートル以内で販売したと思われる。」という一文の根拠書面」について、福岡市住宅供給公社が行った非公開決定については、これを取り消し、別紙に記載する公文書を対象文書として、新たに公開決定等を行うことが妥当である。
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	平成31年2月13日
裁 決 ・ 決 定 内 容	認容（答申どおり）

諮 問 の 概 要 (平成30年度諮問第3号)	不服申立て事案についての諮問 ----- 福岡市内の特定地番の集合住宅で発生した特定個人が所有する居室の火災に関する火災原因調査報告書一式（写真等含む）
実 施 機 関	消防局予防部予防課
決 定 年 月 日	平成30年10月3日（一部公開決定）
非 公 開 理 由	条例第7条第1号，第2号及び第6号に該当 ・個人及び法人等の権利，利益を害するおそれがあるため。 ・法令等の規定により，公にすることができないため。
不服申立て年月日	平成30年10月16日
諮 問 年 月 日	平成30年11月13日
答 申 年 月 日	（平成30年度末現在審議中）
答 申 内 容	—
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	—
裁 決 ・ 決 定 内 容	—

諮 問 の 概 要 (平成30年度諮問第4号)	不服申立て事案についての諮問 ----- 福岡市住宅都市局が保有する特定団地の管理に関する記録のすべて（写真，手紙を含む）
実 施 機 関	住宅都市局住宅部住宅管理課
決 定 年 月 日	平成30年9月7日（一部公開決定）
非 公 開 理 由	条例第7条第1号に該当 個人情報に該当するため。
不服申立て年月日	平成30年11月2日
諮 問 年 月 日	平成30年11月21日
答 申 年 月 日	（平成30年度末現在審議中）
答 申 内 容	—
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	—
裁 決 ・ 決 定 内 容	—

諮 問 の 概 要 (平成30年度諮問第5号)	不服申立て事案についての諮問 福岡市住宅供給公社が所有する特定団地の管理に関する記録 (写真, 手紙を含む) (平成28年10月1日以降分)
実 施 機 関	福岡市住宅供給公社業務課
決 定 年 月 日	平成30年9月7日 (一部公開決定)
非 公 開 理 由	条例第7条第1号, 第3号及び第4号に該当 ・個人情報, 法人の代表者印, 警察業務情報, 協議に関する 情報に該当するため。
不服申立て年月日	平成30年11月26日
諮 問 年 月 日	平成30年12月11日
答 申 年 月 日	(平成30年度末現在審議中)
答 申 内 容	—
裁 決 ・ 決 定 年 月 日	—
裁 決 ・ 決 定 内 容	—

福岡市情報公開審査会及び部会の運営状況

1 福岡市情報公開審査会の開催状況

平成30年度の情報公開審査会の開催状況は、表6のとおりです。
また、審査委員は表8のとおりです。

表6

	開催年月日	主 な 案 件
第132回	H30. 10. 31	新任委員紹介、会長の互選及び会長職務代理者の指名、部会の設置、部会長の互選及び部会長職務代理者の指名、平成29年度、平成30年度上半期情報公開制度運用状況報告について

2 福岡市情報公開審査会部会の開催状況

平成30年度の情報公開審査会部会開催状況は、表7のとおりです。

表7

	開催年月日	主 な 案 件
第1回 (第1部会)	H30. 4. 20	○平成28年度諮問第11号について(審議) ○平成28年度諮問第19号について(審議)
第2回 (第2部会)	H30. 4. 25	○平成29年度諮問第3号について(審査請求人の意見陳述及び審議) ○平成29年度諮問第5号について(審査請求人の意見陳述及び審議)
第3回 (第1部会)	H30. 5. 11	○平成28年度諮問第11号について(審議) ○平成28年度諮問第19号について(審議)
第4回 (第2部会)	H30. 5. 16	○平成29年度諮問第6号について(実施機関の意見陳述及び審議) ○平成29年度諮問第5号について(審議)
第5回 (第2部会)	H30. 6. 13	○平成29年度諮問第7号について(実施機関の意見陳述及び審議) ○平成29年度諮問第5号について(審議)
第6回 (第1部会)	H30. 6. 29	○平成29年度諮問第1号について(実施機関の意見陳述及び審議) ○平成29年度諮問第4号について(実施機関の意見陳述及び審議)
第7回 (第1部会)	H30. 7. 13	○平成29年度諮問第1号について(審査請求人の意見陳述及び審議) ○平成29年度諮問第4号について(審議)
第8回 (第2部会)	H30. 7. 25	○平成29年度諮問第6号について(審議) ○平成29年度諮問第7号について(審議)
第9回 (第1部会)	H30. 8. 8	○平成29年度諮問第1号について(審議)
第10回 (第2部会)	H30. 8. 22	○平成29年度諮問第7号について(審査請求人の意見陳述及び審議) ○平成30年度諮問第1号について(審査請求人の意見陳述及び審議)
第11回 (第2部会)	H30. 9. 5	○平成29年度諮問第7号について(実施機関の意見陳述及び審議) ○平成30年度諮問第1号について(実施機関の意見陳述及び審議) ○平成30年度諮問第2号について(実施機関の意見陳述及び審議)
第12回 (第1部会)	H30. 9. 14	○平成29年度諮問第1号について(審議) ○平成29年度諮問第4号について(実施機関の補足意見陳述及び審議)

第13回 (第2部会)	H30. 11. 7	○平成30年度諮問第2号について(審査請求人の意見陳述及び審議)
第14回 (第1部会)	H30. 11. 14	○平成29年度諮問第1号について(審議) ○平成29年度諮問第4号について(審議)
第15回 (第2部会)	H30. 12. 19	○平成29年度諮問第7号について(審議) ○平成30年度諮問第1号について(審議) ○平成30年度諮問第2号について(審議)
第16回 (第1部会)	H30. 12. 26	○平成29年度諮問第1号について(審議) ○平成29年度諮問第4号について(審議)
第17回 (第2部会)	H31. 1. 16	○平成30年度諮問第4号について(実施機関の意見陳述及び審議) ○平成30年度諮問第5号について(実施機関の意見陳述及び審議)
第18回 (第1部会)	H31. 1. 23	○平成29年度諮問第4号について(審議) ○平成30年度諮問第3号について(実施機関の意見陳述及び審議)
第19回 (第2部会)	H31. 2. 20	○平成30年度諮問第4号について(審査請求人の意見陳述及び審議) ○平成30年度諮問第5号について(審査請求人の意見陳述及び審議)
第20回 (第1部会)	H31. 2. 22	○平成29年度諮問第4号について(審議) ○平成30年度諮問第3号について(審議)
第21回 (第2部会)	H31. 3. 13	○平成30年度諮問第4号について(審議) ○平成30年度諮問第5号について(審議)
第22回 (第1部会)	H31. 3. 22	○平成29年度諮問第4号について(審議) ○平成30年度諮問第3号について(審議)

表8

氏名	職名	備考
石森 久広	西南学院大学法科大学院教授	第1部会委員
五十川 直行	九州大学大学院法学研究院教授	会長職務代理者 第1部会委員 第1部会長職務代理者
大脇 成昭	九州大学大学院法学研究院准教授	第2部会委員
北坂 尚洋	福岡大学法学部教授	第2部会委員 第2部会長職務代理者
田邊 宜克	弁護士	会長 第1部会長 第2部会長
馬場 明子	元テレビ西日本編成局編成部専任部長	第1部会委員
山下 亜紀子	九州大学大学院人間環境学研究院准教授	第2部会委員

(平成31年3月31日現在)

出資法人等の情報公開協定の締結状況
(平成31年3月31日現在)

1 出資法人等の情報公開協定の締結状況

出資法人等の情報公開協定の締結状況は、表9のとおりです。

表9

区 分	平成29年度			平成30年度		
	協定対象 団 体	協定締結 団 体	締結率 (%)	協定対象 団 体	協定締結 団 体	締結率 (%)
市監理法人	19	19	100	19	19	100
市関与法人	10	10	100	10	10	100
財政支援団体	45	18	40	42	21	50
事業支援団体	1	1	100	4	1	25
計	75	48	64	75	51	68

2 情報公開協定を締結している法人・団体名

情報公開協定を締結している法人や団体の名称と、本市における所管課等の名称は、表10-1から表10-4のとおりです。

表10-1

市監理法人 (19団体)

市 監 理 法 人 名	所 管 課 名	
(公財) 福岡アジア都市研究所	総務企画局	企画調整部
(公財) 福岡市施設整備公社	財 政 局	アセットマネジメント推進課
(公財) 福岡市スポーツ協会	市 民 局	スポーツ事業課
(社福) 福岡市社会福祉事業団	保健福祉局	障がい者施設支援課
(公財) ふくおか環境財団	環 境 局	循環型社会計画課
(株) 福岡クリーンエネルギー	環 境 局	管理課
(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	経済観光文化局	経営支援課
(公財) 福岡市文化芸術振興財団	経済観光文化局	文化振興課
(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	経済観光文化局	観光産業課
(一財) 福岡コンベンションセンター	経済観光文化局	M I C E 推進課
(公財) 九州先端科学技術研究所	経済観光文化局	新産業振興課
(一財) 福岡市水産加工公社	農林水産局	水産振興課
(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	住宅都市局	みどり推進課
(公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	住宅都市局	地域計画課
博多港開発 (株)	港湾空港局	総務課
博多港ふ頭 (株)	港湾空港局	港営課
(公財) 福岡市水道サービス公社	水 道 局	経営企画課
(一財) 福岡市交通事業振興会	交 通 局	営業課
(公財) 福岡市学校給食公社	教育委員会	給食運営課

表10-2

市関与法人(10団体)

市関与法人名	所管課名	
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	総務企画局	国際政策課
(株)福岡ソフトリサーチパーク	経済観光文化局	新産業振興課
福岡タワー(株)	経済観光文化局	観光産業課
(公財)アクロス福岡	経済観光文化局	文化振興課
(株)博多座	経済観光文化局	文化施設課
福岡地下街開発(株)	住宅都市局	地域計画課
サンセルコビル管理(株)	住宅都市局	地域計画課
福岡北九州高速道路公社	道路下水道局	高速道路推進課
(一財)博多海員会館	港湾空港局	総務課
(公財)福岡市教育振興会	教育委員会	教育支援課

表10-3

財政支援団体(21団体)

財政支援団体名	補助金等の支出事務を担当する課名	
福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会	総務企画局	情報システム課
NPO アジア太平洋こども会議・イン福岡	こども未来局	青少年健全育成課
(一社)福岡市保育協会	こども未来局	運営支援課
(一社)福岡市私立幼稚園連盟	こども未来局	運営支援課
(一社)福岡市医師会	保健福祉局	地域医療課
社会福祉法人 恵光会	保健福祉局	介護保険課
社会福祉法人 徳和会	保健福祉局	介護保険課
社会福祉法人 敬愛園	保健福祉局	介護保険課
株式会社ワタナベ	保健福祉局	介護保険課
(公社)福岡市シルバー人材センター	保健福祉局	高齢福祉課
(公社)福岡市老人クラブ連合会	保健福祉局	高齢福祉課
社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	保健福祉局	認知症支援課
(公財)九州交響楽団	経済観光文化局	文化振興課
全国モーターボート競走施行者協議会	経済観光文化局	経営企画課
福岡食肉市場株式会社	農林水産局	市場課
(仮称)香椎照葉5丁目計画A棟分譲事業 共同事業体(西日本鉄道, 三菱地所レジ ス(株), 京阪電鉄不動産(株))	住宅都市局	まちづくり推進室
D4画地企業連合(積水ハウス(株), 西日本鉄 道(株), 西部ガスビル(株))	住宅都市局	まちづくり推進室
アイランドシティ環境配慮街区賃貸棟企業連合体 (積水ハウス(株), 福岡商事(株))	住宅都市局	まちづくり推進室
(仮称)フォレストプレイスII街区共同企業体(積 水ハウス(株), 福岡商事(株), 西部ガス興商(株))	住宅都市局	まちづくり推進室
(仮称)香椎照葉プロジェクト共同事業者(第 一交通産業(株), (株)長谷工不動産ホールディング ス, (株)エストラスト)	住宅都市局	まちづくり推進室
福岡市立学校職員互助組合	教育委員会	給与課

表10-4

事業支援団体（1団体）

事業支援団体名	活動経費を負担する事務を担当する課名	
クリエイティブ福岡推進協議会	経済観光文化局	コンテンツ振興課

情 報 提 供

1 附属機関等の会議の公開

市政の重要事項を審議するなどの本市政策の企画立案に重要な役割を担う審議会等については、より公正な運営を図り、市民の市政参画の機会を拡充するため、原則として、その会議を公開しています。

(1) 制度の概要

① 対象となる会議

市民や学識経験者等が委員で、法律又は条例で設置される附属機関や要綱で設置される協議会等（以下「附属機関等」）が対象です。

（例外） ・関係団体等との連絡調整が主なもの ・市職員のみで構成されるもの
 ・イベントの実行委員会等 ・その他対象とすることが不適当なもの

② 原則公開

会議は原則として公開で行われます。ただし、次のような場合は非公開となることがあります。

（例外） ・会議の内容が情報公開条例の非公開情報に関するものであるとき
 ・会議の公開により会議の適正な運営に著しい支障が生じると認められるとき

③ 会議開催のお知らせ

会議の開催日時等の情報を、福岡市情報プラザと福岡市のホームページにてお知らせしています。

(2) 会議の公開状況

対象となる会議の平成30年度の公開状況は、表11及び表12のとおりです。

表11 機関数

（単位：機関）

	附属機関		協議会	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
会議の全てを公開とした附属機関等	43	41	130	116
会議の一部を公開とした附属機関等	7	8	91	104
会議の全てを非公開とした附属機関等	15	14	56	61
当該年度に会議が開催されなかった附属機関等	16	22	49	42
合 計	81	85	326	323

表12 会議開催数

（※福岡市介護認定審査会及び福岡市障がい者介護給付費等認定審査会を除く。）

（単位：回）

	附属機関		協議会	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
全部公開	75	78	995	938
一部公開	33	21	90	106
非公開	205	213	318	352
会議開催回数（合計）	313	312	1403	1396

2 情報公表施策に関する状況

情報公開条例に基づき市が自主的に公表する義務がある情報の公表状況（平成31年3月末現在）は表13のとおりです。

表13

（単位：件）

区	分	公表件数	
		H29年度	H30年度
	市の基本的な計画・方針	65	67
	市の基本的な計画・方針の中間段階における案 （パブリック・コメント手続）	8	6
	市が行う主要な事務又は事業の実施状況	302	304
	附属機関等の答申，報告書，議事録，会議資料等	192	192
	公開請求が多いため，情報の公表を行うもの	15	16
	その他実施機関が定めるもの	7	7

※ ただし市の基本的な計画・方針の中間段階における案（パブリック・コメント手続）については、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に公表した件数。

3 情報提供施策に関する状況

(1) 情報提供の状況

福岡市では、市役所本庁舎1階の情報プラザにて、市が作成した印刷刊行物やパンフレット等の資料を備え、市民に提供しています。

(2) 情報公開室での情報提供

情報公開室では、公開請求者等の希望により、公開決定した公文書の補足資料の情報を提供することがあります（複写の費用については公文書公開請求の写しの費用に同じ）。